

東海地震を乗り越えるために

被災地を検証

災害派遣職員に聞く

大規模災害でライフラインの復旧や行政が支援できない中、全国から支援の手が差し伸べられている。被災地へ派遣され、現地で支援活動した澤部三千代保健師から、現状と私たちが大地震にどういった備えをしておく必要があるか聞いた。

現地は厳しい状況

「たった5日間生活しただけでも息苦しくなってしまうような環境でした」

4月8日から5日間、東日本大震災の被災地へ県を通じて派遣されていた、市国保健康課澤部三千代保健師は、避難所での生活を振り返り、そう話した。

澤部保健師は宮城県仙台市内の避難所で、健康診断やカウンセリングなどの支援活動に当たった。

「いつ地震が発生しているのかも分からないくらい余震が続いています。本当に不安で眠れませんでした。」

避難所生活にプライバシー

はありません。体育館にダンボールで仕切りを作っただけです。本当にストレスがたまります。たった数日滞在しただけの私がそう感じるほど。被災者は震災の悲しみにストレス、慣れない生活でかなり疲労が蓄積されています。高齢者だけではなく、若い人も脳出血で運ばれていました。プライバシーの確保と心のケアが必要だと感じました」

自主防災力が必須

澤部保健師は活動中にあつことに気が付いていた。体育館の中が自主防災会ご

とに分かれていたのだ。

「体育館の中を健康診断をしながら巡回していると、自主防災会ごとに分かれていたんです。今回のような大規模災害になると、行政職員も被災者になり、避難所を運営できなくなります。避難所では、各自自主防災会の代表が主体となり、地区の住民に指示していました。自分たちで会議を開き、災害対策本部とも調整していました。インフルエンザのまん延を防ぐために消毒も徹底されていました。その注意喚起や管理も住民同士が交代で担っていました。東海地震が発生した後の避難所生活を乗り切るには、

Interview

自主防災会の対応力向上が必要不可欠だと感じました」と重要点を話す。

訓練内容の見直し

澤部保健師は、各自自主防災会の訓練内容も見直す必要があると話す。「本市の自主防災会で実施されている訓練は、避難、炊き出しといった初動体制の訓練が多いです。万一を考えれば、避難所運営なども訓練しておくことが重要です。行政を頼らず、自分たちだけでも災害を乗り越えられるような体制を構築しておく必要があります」と念を押すように加えた。

市国保健康課

澤部三千代 保健師

とても良い経験になった。被災地で経験したことが無駄にならないように、まちの防災体制構築に役立てたい。



行政が機能しない 共助で乗り切る 自主防災会の対応力 向上が必要不可欠